



市議会だより

きたあきた

No. 47

平成28年2月1日発行

12月定例会

- 本定例会の審議 2
- 議案等の表決状況／賛成・反対討論 ... 3
- 常任委員会の審査報告 4～5
- 一般質問 6～11
- 請願・陳情／臨時会 11
- 市議会議員研修／北部市議会
- 所管事務調査報告・ 12～13
- 決算特別委員会審査報告
- 市民の声／人事案件／あとがき 14

轟音響き渡る！

1年の安全と地域発展を祈願

～平成28年 大太鼓叩き初め～

マタギの里関連の指定管理4施設を否決

平成27年北秋田市議会12月定例会は、12月8日（火）から24日（木）までの17日間の会期で行われました。

今定例会では、条例案12件、予算案12件、各決算認定23件、指定管理者の指定8件、人事案件3件、決議案1件、陳情4件など67件の議案が提案され、62件の議案が原案のとおりそれぞれ可決、承認、認定、採択、同意されました。

なお、追加提案された、マタギの里観光開発(株)に関する指定管理者の指定4件については否決されました。



打当温泉マタギの湯など4施設の指定管理者を賛成者なしで否決となった市議会12月定例会

今定例会の主な議案

- 一般会計補正予算
- 特別会計補正予算
- 平成26年度各決算の認定
- 第2次市総合計画基本構想
- 伊勢堂岱縄文館条例
- 伊勢堂岱遺跡景観条例
- 農産物等直売所条例
- 指定管理者指定
- 専決処分の報告
- 財産区管理委員の選任
- 人権擁護委員の推薦
- TPP交渉に関する陳情 など

主な補正予算

平成27年度一般会計補正予算案は、歳入歳出それぞれ782万1千円を減額し、予算総額を228億9888万2千円とするものです。

歳出の主なものについては、▽公立保育所(鷹巣東保育園)民間移管共同保育事業費補助金100万円、▽保育環境向上備品(加湿空気清浄機等)購入費1100万円、▽地域集積協力金・経営転換協力金5980万円、▽

住宅リフォーム緊急支援事業補助金360万円などを計上しています。

また、今回から修繕費総額を抑制することを目指すに、指定管理料に修繕費を上乗せして設定するなどの予算措置となりました。

指定管理者の指定

指定管理者の指定については、▽森吉山荘(ぶなの雫森吉山(資))、▽コンベンションホール四季美術館(鷹巣観光物産開発(株))、▽森吉山阿仁スキー場(特定非営利法人森吉山)、▽農産物等直売所(鷹巣町農業協同組合)の4施設は可決となりました。

なお、追加提案された▽打当温泉マタギの湯、▽ふるさとセンター(マタギ資料館)、▽農業者健康管理施設、▽農林水産物直売・食材供給施設(道の駅あに)の4施設の指定管理については、

マタギの里観光開発(株)を指名するものでしたが「コンサルに経営改善を

委託しているが、その経過報告や中間報告書がない」「選定委員会の審査で基準を満たしていない」「資料、説明不足で十分な審査ができない」などの討論があり、いずれも否決となりました。

陳情は4件

陳情4件のうち3件は継続審査となり、TPPの大筋合意に対し合意を撤回し、協定への調印・批准は行わないことを求めた陳情は賛成多数で採択され、国に意見書を提出することとなりました。

指定管理調査特別委員会設置は否決

議員提案の「指定管理者制度全体の調査・検証を行うため特別委員会を設置する」とした決議案は起立採決の結果、賛成少数で否決となりました。

○：賛成 ●：反対 ▼：欠席もしくは退席 除：除斥

議案名 所属会派・議員氏名 採決結果	採決結果	緑風・公明				みらい					共産党 議員団		清和会		新創会		無会派				
		関口 正則	堀部 壽	武田 浩人	小笠原 寿	佐藤 光子	大森 光信	黒澤 芳彦	中嶋 洋子	庄司憲三 郎	松橋 隆	板垣 淳	久留嶋 範子	三浦 倫美	吉田仁吉 郎	山田 博康	長崎 克彦	佐藤 重光	佐藤 文信	松尾 秀一	福岡 由巳
【平成27年12月定例会／平成27年12月24日採決】																					
104号 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	－	●
106号 市税条例の一部改正条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	－	●
107号 入湯税条例の一部改正条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	－	●
108号 国保税条例等の一部改正条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	－	●
陳29号 沖縄の米軍普天間飛行場…（P11陳情参照）	継審	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	－	○
109号 介護保険条例の一部改正条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	－	●
131号 コンベンションホール四季美館の指定管理	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	●
134号 打当温泉マタギの湯 135号 ふるさとセンター（マタギ資料館） 136号 農業者健康管理施設 137号 農林水産物直売・食材供給施設 各指定管理	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	－	●
陳30号 TPP交渉に関する陳情…（P11陳情参照）	採択	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○
継審1号 平成26年度一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	－	●
継審22号 平成26年度病院事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	－	●
決1号 市議会指定管理調査特別委員会設置の決議	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	－	○	

※全会一致の可決、採択については除いています。また、無記名投票の場合は賛成・反対の票数を記載します。
※議長は、過半数で議決すべき場合には、法第116条第2項で「議員として議決に加わる権利を有しない」とされているため、松尾秀一議長は採決には加わりません。

賛成・反対討論

※発言順に掲載しています

▼議案第104号

反対
久留嶋範子議員

マイナンバーを巡る混乱で国民の不満は広がるばかり。二期して制度を検証し、廃止に向けた見直すことが必要。

反対
福岡由巳議員

個人のプライバシーを危機にさらし、国民に不利益をもたらすため凍結中止が必要。体制が整うまで実施すべきでない。

▼陳情第29号※継審

反対
板垣
淳議員

基地問題は単に沖縄だけの問題ではなく、地方自治の本旨と民主主義が問われている問題。当市議会には不採択とすべき。

賛成
福岡由巳議員

沖縄の情勢を十分に認識している状況にない。さらに議論を深め、できれば一定の方向を示すためにも継続審査とすべき。

▼議案第13号

反対
福岡由巳議員

実績あるこれまでの企業努力を評価しておらず、選定委員評価に疑問がある。常任委員会も審査が十分なされていない。

▼議案第134
〜
137号

反対
黒澤芳彦議員

委員会当日の協議資料提出では会社の体制や当局の指導力が甘く、内容も十分審査できる状況にな

いふことなら
現も過言では

視も過言ではない。
具体的経営改善策が
示されていない状況
で賛成はできない。

反對
黒澤芳彦議員

メリットもデメリットもあるが、しっかりと対策と政策等で解消する方法もある。世界の国々と協調・連携が必要。

贊成
三浦倫美議員

日本は協定本文を
翻訳する不利な立場
で、参加国の中で情
報が少なく不平等。
農業を入口に各分野
に悪影響を及ぼす。

▼継審認定第1号

反対
福岡由巳議員

公共事業費突出が懸念され、生活防衛の予算編成すべき。農林水産費が最低予算で、基幹産業の独自政策がみえない。

賛成
佐藤文信議員

予算が趣旨と目的
に対し効果的執行、
改善されたかなど審
査すべき。監査委員
からの指標でも不認
定とする要因はない。

総務文教

マイナンバー制度に伴う条例可決

当委員会に付託された案件は、条例案7件、予算案2件、単行議案1件、陳情1件の計11件でした。

「北秋田市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の制定について」は、委員から「マイナンバーを取り扱う職員等を明確にする必要があるのではないか」という質疑があり、当局からは「取り扱いとして個人情報を含む内容については、市

が行う業務と、事業所として給与を支払うためなどの部分とに大きく二つに分かれる。事業所としては、総務課の職員、非常勤職員の報酬等を支払う担当になるが、行政として情報を取り扱う職員は幅広く関わりがあるため、ほぼ全部といつてもよく、特定個人情報保護法をきちんと示していく必要がある」との答弁がありました。

また「国民に12桁の番号を割り振り、国が様々な個人情報情報を管理するマイナンバーを巡る混乱は治まらない。番号の通知カードの郵送が大幅に遅れ、マイナンバーに関する詐欺も発生している。マイナンバー差し止め裁判が提訴されるなど、番号を手にしてからも国民の不安が広がり、来年1月の実施を延長し、制度の危険性を検証、再検討し、見直すことが必要」との反対討論がありました。

なお、市税条例の一部改正、入湯税条例の一部改正、国民健康保険税条例等の一部改正のマイナンバー制度に伴う3件についても、同様の理由から反対の討論がありました。

採決の結果、賛成多数で

総合計画・基本構想の策定は

第2次北秋田市総合計画基本構想の提案については、委員から「細部について、今後の実行に向けてどのような考え方を持っているか」との質疑があり、当局から「絵に描いた餅にならないように、まず人口管理をどのようにしていくか、また合併算定替が縮減されることから、交付税が厳しくなるが、新年度は新しい総合計画の初年度でもあることから、総合計画に載っている事業については、メリハリをつけながらやるべ

きことはやっていくという方向性には変わりはない」との答弁でありました。

また、継続審査とした陳情を除く他の案件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

(委員長 佐藤 重光)



質疑が集中したマイナンバー関連

市民福祉

予防接種を追加補正

当委員会に付託された案件は、条例案2件、予算案7件、陳情2件の計11件でした。

平成27年度北秋田市一般会計補正予算所管分では、

保育環境向上備品について、委員から「具体的にはどういうものを購入するのか」との質疑があり、当局から「空気清浄機、食器、食材を洗浄するための装置、病

児・病後児事業のためのベッドや仕切り、薬品を保管する棚などの備品を購入するためのもの」との答弁がありました。

また、予防接種委託の追加補正について、委員から「どのように周知を図るのか。また、B型肝炎とロタウイルスワクチンの予定されている件数は」との質疑

があり、当局から「対象者は乳幼児となることから把握できており、個々に連絡をしながら、希望者にはこのような助成があるのとお知らせをする予定である。1月以降の接種予定者を対象とし、約40人のうちの70%が接種されるものと仮定して予算を計上している」との答弁がありました。

また、ごみ収集委託について、委員から「今回の減額は3件の委託との説明を受けたが、請負差額はいつもこのくらいであつたか」との質疑があり、当局から「3年契約になった関係で、各業者側で、ある程度の備品、償却資産関係を見込めるといふことで、前回も概ね同じくらいの減額になっ

ている」との答弁がありました。

在宅医療充実へ

平成27年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計補正予算については、委員から「携帯用超音波診断装置の購入費である」とのことが、今後、阿仁診療所

や米内沢診療所においても購入する予定はあるのか」との質疑があり、当局から「合川診療所の在宅医療の取り組みが認められ、今回、秋田県在宅医療推進支援事業補助金の対象になった。介護医療連携というのは、これからますます重要度が増すと考えられるので、阿仁診療所や米内沢診療所に

においても取り組んでいくとすれば、このような機器が必要の際は申請し、活用していきたい」との答弁がありました。

以上、審査の結果、当委員会に付託された案件は、「北秋田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について」は賛成多数で、その他については、全会一

致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

また、陳情2件については、審査の結果、内容について慎重審査を要するとして、全会一致で継続審査すべきものと決しました。

(委員長 小笠原 寿)



携帯用超音波診断装置（例）

産業建設

マタギの里関連施設の指定管理は全て否決

当委員会に付託された案件は、条例案3件、予算案5件、単行議案10件、陳情1件の計19件でした。

「北秋田市コンベンションホール四季美館の指定管理者の指定について」は、委員から「四季美館の施設は条例により観光案内業務も担っているが、市としての管理運営に対する認識は」との質疑があり、当局から「研修を経て観光案内のできる人材を1名配置し、当面業務を行う予定である。将来的には地元の方を雇用

し、観光案内人として養成したいとの選定委員会の報告を受けている」との答弁がありました。

「北秋田市打当温泉マタギの湯」「北秋田市ふるさとセンター（マタギ資料館）」「北秋田市農業者健康管理施設」「北秋田市農林水産物直売・食材供給施設」の4件の指定管理者の指定については、当日、当局から委員会に対して改善計画に関する協議資料の提出があり、議案と併せての審査となりました。委員会

では、会社の経営体質や当局の姿勢などに対して多くの質疑が集中しました。委員から「これまで中間報告書や協議報告書がないままに昨日議案を追加し、当委員会でも可決できると踏んで提案したのか。だとしたら、議会軽視も甚だしく重く捉えるべきだ」との質疑があり、当局から「選定委員会の決定を受けて提案したもので、決して議会軽視ということではない」との答弁がありました。その他の討論では「この指定管理者については、9月議会で6千万円の貸付や経営改善に向けて86万4千円の補助をしている会社であり、本日の資料だけでは十分に精査で

きる状況にない。中間報告書も含め具体的な改善計画もないことから、適当かどうかの判断材料に乏しく、賛成することは到底できない」との討論がありました。

審査の結果、4件については、賛成者がなく否決となりました。

TPP陳情は賛成多数で採択

「TPP交渉に関する陳情について」は、委員から「世界との協調や各分野について保障方法もある」などの反対討論もありましたが、採決の結果、賛成多数で原案のとおり採択すべきものと決しました。



否決となった「マタギの湯」外3件

(委員長 庄司憲三郎)

以上審査の結果、当委員会に付託された案件は、単行議案4件と陳情1件を除き、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般質問

一般質問は、12月15日・16日に行われ、10名の議員が登壇しました。

※掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております



各議員の質問に
答弁する津谷市長

② 板垣 淳 議員

1 国民健康保険制度

[P.6]

[P 7]

[P.7]

- 1 スポーツ振興
- 2 縄文遺跡
- 3 新エネルギー
- 4 観光振興
- 5 認知症の予防対策

⑤ 久留嶋範子 議員

- 1 TPP交渉
- 2 中心市街地活性化の具体策
- 3 子育て支援

[P.8]

[P.8]

[P.9]

⑥ 武田浩人 議員

1 北秋田市総合戦略

⑦ 大森光信 議員

- 1 農業政策
- 2 観光施設の健全な指定
管理制度の運営
- 3 小中併設型教育

[P.9]

⑨ 三浦倫美 議員

- 1 ガン対策の強化
- 2 市民病院充実へ市民の
声を反映させる体制づく
り
- 3 公共交通整備のさらな
る充実
- 4 農業政策 [P.10]

[P.10]

[P.10]

⑩ 中嶋洋子 議員

- 1 市長の政治姿勢
- 2 敬老式の見直し
- 3 鷹ノ巣駅を無人駅にしないために
- 4 指定文化財「長岐邸」
- 5 森吉山の国立公園編入

[P.11]

◆ 一般質問とは？

議員が市長や教育長など市当局に対し、広く市政についての報告や説明を求めるもので、定例会ごとに行なわれます。

☆☆☆☆

問 本市の秋田杉は、市外への流出が圧倒的で搬送料がかかり、業者や林家の利益は思うように期待できない。地元での木質バイオマス発電所等の起業により、地元森林資源であ

問 北秋田市総合戦略では、森林資源である秋田杉の伐採計画はあるが、具体的活用策は示されていない。林家など売却側が潤うような具体的戦略を緊急に策定すべきではないか。

答 部材等による活用方策を具体的に行政が計画することは困難なため、政府が策定した「森林・林業再生プラン」に基づき、地元木材利用の周知を図っていきたい。

問 本市の秋田杉は、



福岡 由巳 議員（無会派）
〔一問一答方式〕

問 通学路が整備されていないため、スクールバスの対象にならないことを承知しつつ冬期間のバス利用を要望しているが、児童の安全・安心のため改善の

問 9月14日付合川地区自治会の要望書は、通学路の整備などを要望しているが、ほとんどが「難しい」と前向きな回答ではなかった子どもの安全・安心のため早急に改善すべきでないか。

答 要望を精査して対策が必要な個所については、今後改善していきます。

問
9月14日付合川地

議員：通学路の早期整備を
教育長：通学困難箇所は全域多数

る秋田杉の利活用を緊急に戦略化すべきと考えるが、どのように取り組むのか。

答 市内の伐採・搬出される秋田杉等は、製材工場や集材材、合板

の材料として市外へ搬出されているところであるが、市内での起業にあたっては行政として様々な支援があり、できることは支援していきたい。



通学路整備は優先して

余地はないのか。

答 通学路が雪のため
に通学困難な個所は市
内全域にあります。ち
よっと歩くのが困難だ
からスクールバスを運
行させるとなると、10
台のバスでは物理的に
も対応しきれない状況
です。

国保税引き下げを



板垣 淳 議員（共産党議員団）
〔一問一答方式〕

らに厳しい市民のくらしに想いをはせて、一般会計も使って値下げすべき。

答 それには慎重な対応が必要だ。

問 1世帯1万円引き下げるとは5000万円あればできる。年間予算200億円の当市にあつて、それくらい工面できないわけはない。しかも、昨年度は

使わないで残ったお金が9億円もあり、その中からも工面できる。さらに財政調整基金という貯金は50億円もあり、5000万円はたった1%にすぎない。50億円全部使えとは言わないが100年分ある計算だ。

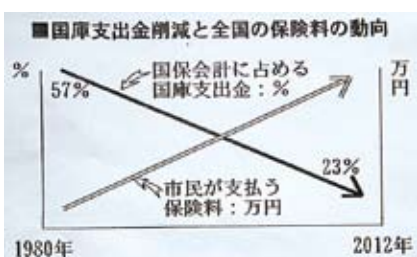
答 まずは今年度決算の内容を分析して対応を考えたい。

議員：国庫負担削減に反対を

市長：全国市長会で決議した

問 国が国庫負担を減らしたので、市の国保財政が厳しくなり、保険税が高くなった。子どもの医療費を助成している市町村には、国庫負担をもっと減らすというペナルティまで課している。希望出生率1・8と言いつつ、子育ての足ひっぱりをしているのが安倍政権の実態。やめるよう要望を。

答 全国市長会でそれを決議し、要望した。



国の特別支援は国保税の軽減に

「スポーツ立市」の宣言を



庄司 憲三郎 議員（みらい）
〔一問一答方式〕

署と連携を図り、大局的な視点から考えてまいります。

問 森吉様田地区の漆下から発掘された遺跡である階段状の石積み、県立博物館の正面玄関前に復元されているが、四季美湖周辺にも復元できないものか。

答 現状では難しいと思いますが、工夫してみたいと思います。

問 木質チップ発電の原料となる低質材を調査する考えは。

答 調査はしている。大型チップ発電は、当市だけでは燃料を供給することは困難という試算がでている。

問 認知症の予防対策について、モデル地区を選定して取り組むべきと思うが、社会福祉協議会との連携は。

答 認知症のカフェの開設が求められていることから、連携を密に施策を展開してまいります。

議員：四季美湖周辺の整備は

市長：28年度から着手計画

問 四季美湖周辺の具体的な整備方針は。

答 平成28年度から、3カ年計画で様田地区周辺の整備に着手し、カヌー用船着き場や、トイレ、駐車場、園地等の整備事業を進める予定になっている。



四季美湖周辺整備を

TPP対策本部設置を



堀部 壽 議員(緑風・公明)

〔一問一答方式〕

組織を活用しTPPの影響に対する支援策などの検討を考えているが、状況によっては対策協議会などの設置も検討したい。

問 飼料用米に対する環境整備の具体策とは。

答 飼料用米の受入環境を整備するため、既存施設の改修を行い、飼料用米の保管庫や流通体系の整備を図る。

問 今年度の産地交付

金不足額を市独自に策できないか。
答 各J Aや関係機関と連携のうえ、国に対して要望したい。
問 遊休農地について再生利用困難農地は、地目変更すべきだ。
答 利用困難農地については、地目変更の業務を行っており、農業委員会と農業振興地域の変更も含め、協議してまいります。

議員：農業委員の定数は

市長：上限38人の見込み

問 法改正後の当市の農業委員数は何人か。
答 農林水産省告示により、農地利用最適化推進委員を委嘱せず、上限が38人の見込みとなっております。

問 市内の防犯カメラの設置状況は。

答 市内の全小中学校に設置している。公共施設周辺には警察署や防犯団体と相談し、設



防犯カメラは各小中学校に設置

市街地活性化の具体策は



久留嶋範子 議員(共産党議員団)

〔一問一答方式〕

合室を代わりに利用するなど、高校生らにも大きな混乱は生じていない。4月にはふれあいプラザが開館し、夜間利用できるのも、JR通勤通学者にも利用していただきたい。

問 TPP合意を踏まえ、基幹産業の農業をどのように進めていく

議員：第2子保育料無料に

市長：現行の保育料水準維持

問 県は、保育料助成制度を来年度から拡充し、第3子誕生時、第2子以降の保育料無料の方針を打ち出した。それを受けて、秋田市では第2子の保育料無料化を実施するが、当市では検討できないか。
答 必要なのは第1子からの支援と保育の質の充実。26、27年度に実施した保育料の減額改定で、年間3000万円以上、23%の負担軽減になっている。無

問 駅前通り商店街アーケードは建て替えられるが、店舗は閉まつたまま。中心市街地活性化の現状と具体策をどう考えているのか。
答 5年間で12軒が中心市街地に店舗を構え、少しずつ空き店舗解消につながっている。今春開所の「市民ふれあいプラザ」を活用しながら、にぎわいづくりに取り組みきたい。

問 市の玄関であるJR鷹ノ巣駅が10月から夜間無人駅になったが、どのように考えているのか。
答 夜間無人化に伴い待合室も使用できなくなり、利便性の低下は否めないが、内陸線待



夜間無人のJR「鷹ノ巣駅」

振興券で受診率向上を

がん患者支援対策を



佐藤 文信 議員（新創会）

〔一問一答方式〕

問 がん医療空白地域解消に向けて、3年間で要件を満たすための今後の取り組みと見通しについて。

答 平成27年度は人材育成として、研修と資格の取得を目指し、平成28年度はがん相談支援センターを設置、平成29年度は緩和ケア外来を開設する予定。平成30年4月の指定目標に、平成29年10月に地域がん診療病院の指定推薦を目指した取り組みを行います。

診受診者に地域振興券を配布し、受診率向上により健康年齢を長くし、国保負担の軽減と地域振興を図る考えは。

答 受診に対する理解と検診を受けやすい体制づくりを進めます。提案の振興券については、向上策のひとつと考え実施方法等研究します。

問 平成26年9月に国際がん研究機関は、胃がんの8割はピロリ菌感染が原因であり、除菌で胃がんの発症を3〜4割減らせると報告。予防対策として実施する考えは。

答 他の自治体で検診による抗体検査を実施している所もあります。国でも研究中でありますので、今後の状況をみながら検討します。

議員…介護保険法への対応は

市長…医師会とも連携

問 介護保険法の改正により、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援介護予防サービスの基盤整備の促進、高齢者の居住安定に関わる施策との連携における地域包括ケアシステムの体制づくりが求められているが、その対応は。

答 医療・介護資源がイドブックを作成。介護人材の不足が懸念さ

れますので、就職支援や人材の育成に力を入れます。医師会とも連携を図ります。



地域がん診療病院の指定に



三浦 倫美 議員（共産党議員団）

〔一問一答方式〕

問 がん予防対策は。早期発見早期治療検診受診率50%目標に啓発活動を継続します。

問 がん補正具補助等患者支援の体制強化を。補正具の形態機能や補助実施自治体の調査をし、検討します。

問 市民病院へ市民要望反映の体制は十分か。

答 病院はアンケート実施や投書箱、掲示板で対応。市に届いた要望は早急に病院へ伝達。年2回運営連絡会議で市と病院が要望を共有し対応を図っています。

問 公共交通空白集落の羽立・羽根山に対策を。

答 状況調査し、多様な手法を検討します。

議員…公共交通空白域解消を

市長…状況調査し検討します

問 所管超え、公共交通手段の多目的活用を。望ましい公共交通ネットワークを検討します。

問 通学の安全確保を。

答 危険箇所は、PTA、地域、学校からの要望を交通安全推進会議（国・県・北秋田警察署・市建設課・市生活課・市教委）で現地調査し改善整備を進め、児童生徒からの連絡にも随時対応します。

問 徒歩通学区間での冬期間の通学方法は。

答 スクールバスの台数では対応困難。保護者判断にお任せします。

問 産業建設常任委員会の所管事務調査で学んだ千葉県館山市を参考に、地産地消向上を広報も活用しPRを。

答 館山市へ農林課職員も同行させており、地産地消拡大へ学校給食の地場産品利用率向

上、道の駅や建設予定の農産物等直売所での販売拡大、広報を活用したPR等も検討します。

問 ゲルテンフリー（小麦粉たんぱく質アレルギー対応）や大豆乳製品アレルギー対応も視野に米消費拡大を。

答 国が平成27年4月策定した「米穀の新しい用途への利用促進基本方針」により、今後は米粉商品の開発と利用の促進が図られます。



館山市の地産地消事業

「長岐邸」に水洗トイレを



中嶋 洋子 議員（みらい）
〔一問一答方式〕

果を発揮するため、めりはりの利いた編成を行います。

問 市役所における女性管理職の割合が向上

しないのはなぜ。

答 女性の活躍は行政運営に必要不可欠。今後具体的に進めます。

議員：敬老式をいかに見直す

市長：敬老意識の高揚を

問 市指定文化財の「長岐邸」に水洗トイレがないのは恥。また全面的修復を早期に行うべき。

答 当面は簡易トイレの増設で対応したい。全面的な補修については、将来的な活用を見据え、関係部署と協議し対応を検討したい。

問 市民は大事業が続き借金が増えるのを心配しています。新年度予算に対する考えは。

答 地方交付税が段階的縮減期間に入り、27年度国勢調査人口により算定されるため、市の財源は今後ますます厳しくなると予想されます。新年度予算は限られた財源で最大の効

問 行政評価委員会の報告を受けて敬老式を見直すとしているが、中止するのか、継続するのか。

答 敬老意識の高揚をどのように図っていくのが効果的なのか検討したい。

問 駅は市の玄関であり、市の顔です。10月1日から鷹ノ巣駅の営業時間が変わり、不便と不安の声があります。無人駅にしないために、市民挙げて、高校生も巻き込んだの署名運動など早速やるべきではないでしょうか。

答 県を通じて無人にならないよう働きかけをやりたい。



市指定文化財の「長岐邸」

皆さまからの請願・陳情と意見書提出

件 名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
必要な医療・介護が受けられ、安心して暮らせる年金制度など「社会保障の充実を国に求める」意見書提出の陳情書	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡 辺 淳	継続審査	
「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」の意見書を求める陳情書	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 泉 谷 みどり	継続審査	
沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情	名護市議会議員 宮 城 安 秀	継続審査	
T P P 交渉に関する陳情	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木 万喜夫	採 択	提 出

第2回・臨時会

第2回臨時会が11月9日に本庁舎議事堂で開かれ、訴えの提起と専決処分報告を審議しました。

訴えの提起については、仙台高裁秋田県支部の判決について一部承服しがたく、更に上級審の判断を仰ぐため、提起に必要な議会の議決を求めるものです。

質疑のあとに討論が行われ、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。

秋田県市議会議員研修会

秋田県市議会議長会の議員研修会が、11月13日に秋田キャッスルホテルにおいて開催されました。

研修会では、増田寛也氏を講師として「地方創生と人口減少社会での地域が果たすべき役割」をテーマに有意義な研修となりました。

北部市議会連絡協議会

4市（北秋田・鹿角・大館・能代）で構成される北部市議会連絡協議会の総会及び研修会が、10月22日にホテル松鶴において開催され、今後の活動方針等を決定しました。

所管事務
調査報告

釜石市の地方創生策など研修

総務文教常任委員会所管事務調査

総務文教常任委員会は、11月18日から20日まで釜石市の地方創生策、官民協働によるまちづくり、郡山市の小中一貫教育について調査を実施しました。

「活動・関係人口」で
地域に活力

釜石市では、地方創生の動きとして、長年の課題である少子高齢化や人口減少に対し、人口ビジョンとオープン戦略の初回版を策定し、今後は多くの市民、団体が参加する場での議論を経て、平成28年3月の完成版を目指しています。25年後の推計人口2万1503人、高齢化率44・4％に対し、38％と目標設定し、多様な人材の還



所管事務調査の様子
(福島県・郡山市)

流、新たな事業、活動の機会創出などによる「活動人口」と「関係人口」を戦略の柱に据え、釜石の活力と維持を目標にしているとのことでした。

また、官民協働によるまちづくり「釜石〇〇（まるまる）会議」では、事業の継続は目的とせず、自ら実行することに重点を置き、8つの事業が行われています。

小中9年間を
見通した教育

郡山市の湖南小中学校は、地域住民の要望により、小中一貫教育を全国に先駆け実践しました。

学校では、小中9年間を見通した教育活動を展開し、9年間で子どもを育てることを目指しています。指導体制も充実し、中学校の小規模校に多く見られる免許外教科担当も、免許を持っていて小学校の先生を兼務発令し、中学校の授業をすることで、ある程度は解消されているとのことでした。

また、複式学級解消授業という事業を起こし、非常勤嘱託職員を張り付けることで、複式学級は全て解消されています。

所管事務
調査報告

逗子市・所沢市を視察研修

市民福祉常任委員会所管事務調査

市民福祉常任委員会は、11月17日から19日まで神奈川県逗子市と埼玉県所沢市を訪問し、地域活動への取り組み方について調査を実施しました。

地域安心生活
サポート事業の実施

逗子市は、お互いさまの福祉のまちづくりを目指して、地域特性に合わせた「地域安心生活サポート事業」を実施しています。この事業は地域（自治会・近所単位）ごとに、ひとり暮らしの高齢者や障害者、子育て世帯など、お手伝いが必要な方に対して幅広く呼びかけてニーズを把握し、その手伝いをしていただけるボランティア



所管事務調査の様子
(神奈川県・逗子市)

イア（お互いさまサポーター）を募集して双方をつなぎ、気軽にお願いができる現代版の「向こう三軒両隣り」の関係を構築しております。

また、商工会と連携して、市内76店舗を「福祉協力店」と位置付け、「衣食住」に関する商品の宅配や支援の輪を展開しています。

自治会・町内会応援団

所沢市は、住宅都市としての急速な発展の中にありながら、少子高齢化や核家族の進行、近年の生活形態の多様化や価値観の違いなどで地域コミュニティの希薄化が危惧されています。そこで市では「地域がつながる元気な自治会等応援条例」を設置し、共助による地域住民のつながり、絆を実感できる自治会の活性化を推進して実施しています。また、市長を団長として自治会を応援しようという趣旨に賛同する職員を募集し「町内会応援団」を設置しています。両市の「地域活動」は、当市においても大変参考になるとの思いで調査を終えました。

所管事務
調査報告

地産地消推進事業を視察研修

産業建設常任委員会所管事務調査

産業建設常任委員会は、11月10日から12日まで千葉県館山市と市原市を訪問し、地産地消推進事業等について調査を実施しました。

「食のまちづくり係」を配置

館山市では、第1次産業として取り組んでいる農業、商工業、観光関連産業、消費者との連携を取りながらの農林水産物の流通と消費促進を図り、各分野が協力し合い、目的達成に向け努力している様子が窺えました。

また、事業名にも「じのもの（地元のもの）が一番ダッペエ」というユニークな方言を用い、農水産課内に「食のまちづくり」専門の担当が設置されていました。



所管事務調査の様子
(千葉県・館山市)

主な特色としては、①地産地消登録制度、②地産地消サポーター制度、③地産地消推進サプライヤー制度などを導入し、農水産物を積極的に使用している店舗をガイドブックやカレンダー等でPRし、地産地消に賛同する消費者を登録して応援していました。

当市においても、このような事業内容を研究し、しっかりとコンセプトや流通システムの構築、そしてブランド力向上が重要課題であると感じました。

わかりやすい
生産者の表示

市原市では、道の駅「あずの里いちほら」を現地視察しました。

ここでは、農産物力レンダーによりわかりやすく、時間と手間をかけ朝採りした農産物を中心として生産者名を表示しているため、安心感がありました。

当市においても、平成28年度に開設する「農産物等直売所」においては、生産者名表示のわかりやすさはもちろんのこと、新鮮・清潔・親切等の精神で取り組みたいと感じました。

決算特別委員会審査報告

- 【開催日】
① 9月9日
② 9月26日
③ 10月19日
④ 10月20日
⑤ 10月23日
⑥ 10月26日
⑦ 11月6日

平成26年度各会計決算認定議案23件が本委員会に付託され、7回にわたり委員会を開催し、審査しました。

審査にあたり、代表監査委員から実務監査の実態等について意見を求め、審査の最終日には市長、副市長、教育長に対して総括質疑を行い、認定・不認定の判断に資しました。

全議案を認定

一般会計決算の審査では「借入金額の残高が増加している。市長公約に反している」と反対討論がありました。また、「実質的な財政運営は、危機的な状況ではない



7回にわたり慎重な審査が行われた決算特別委員会

ことから、財政負担に影響がでるものではない。決算にあたっての選挙公約の関連付けには疑問を感じる」と賛成討論がありました。病院事業会計決算の審査では「指定管理料の他に、赤字補填が恒常的に行われている。さらなる改善への努力を尽くすべきである」と反対討論がありました。

文書で付帯意見を提出

慎重に審査した結果、委員会の付帯意見として、指定管理者制度について「第三セクターの経営状況は非常に厳しく、行政指導の見直しと経営改善を強く求めるものである」また、行政評価制度については「年度終了後、速やかに行政評価を行い、スピード感を持って翌年度の事業策定、予算編成に臨むよう求める」と文書で付しております。さらに、口頭で「審査の結果が次年度予算に反映されるよう求める」と付して、全ての議案を認定すべきものと決しました。

(委員長 大森光信)

『市民の声』



北秋田市立合川小学校
PTA会長
木村 浩悦 さん（合川李岱）

防災キャンプを通じて

今年4月に新校舎が完成し、新生「合川小学校」が誕生しました。児童数も3倍になり、子どもたちが切磋琢磨しながら育っていく環境を作っていたいただき感謝申し上げます。

さて、今年度の行事として、9月に2日間の日程で「防災キャンプ」を行いました。地域の方々、中学生、残念ながら保育園は参加することができませんでしたが、震度6強の直下型地震発生、多数の負傷者、阿仁川河川堤防に亀裂

皆様の「声」を

募集します！

※市議会では、市民の皆様へへの関心と、より身近で親しみをもっていたくような議会報の取り組みとして、「市民の声」を掲載しております。

また、開かれた議会を目指しておりますことから、皆様には議会の傍聴を議員一同、心よりお待ちしております。

という想定で訓練を行いました。

訓練終了後は、5、6年生を対象にした防災キャンプを行い、合川小学校体育館を避難場所として、炊き出し、段ボール間仕切り、夕食、宿泊、朝食、地震体験等貴重な経験をさせていただきました。

今回は、合川小学校の防災キャンプでしたが、地域住民対象の防災キャンプを行うことによって、地域の方々の防災に対する考え方も変わってくると思います。

また、防災キャンプを行ったことで、災害時の大変さ、そして、実際に起きた時は大丈夫なのかなど、いろいろなことを考えることができました。

人事案件

阿仁合財産区 管理委員の選任

◎阿仁合財産区管理委員

梅邑 芳男（再任）
菊地 満（新任）
小林 寿（再任）
戸嶋 喬（新任）
中島 勇（新任）
湊 一彦（新任）
館岡 鐵美（再任）

大阿仁財産区 管理委員の選任

◎大阿仁財産区管理委員

泉 一雄（再任）
鈴木 慶勝（再任）
松橋 祐蔵（再任）
佐藤 孝昭（再任）
高関 英男（再任）
山田 芳美（再任）
山田 昌藏（再任）

人権擁護委員 候補者の推薦

中嶋眞知子（再任）
住吉町

あとがき

新春の清々しい空気の中、皆様どのような思いで、年の始まりを迎えられたでしょうか。避けて通れない長い冬。この厳しさに、少子高齢化、過疎化が追い打ちをかけています。

議会では、雪対策など市民生活の安全安心の確保や、様々な角度から市政への提言・議論が交わされております。より一層市民の皆様ので、くらしの願いが届く、議会運営が進むよう「市議会だより」の編集に全力を尽くしております。議会の傍聴や、議会報告会などへも参加していただき、議会や「議会だより」へのご意見、ご要望をお寄せいただければ幸いです。

「地ふぶきで目が開けられない二月も、次には三月」。雪を一步一步踏みしめて進む先に、明るい春の日差しが差し込んでくる日を待ち望みながら、市民の皆様と共に歩む「市議会だよりきたあきた」でありたいと、委員一同、決意を新たにしております。

（三浦 倫美）

次の定例会と各常任委員会は「3月」です市民の皆様との傍聴をお待ちしています

各常任委員会の会場
総務文教（本庁舎）
市民福祉（本庁舎）
産業建設（本庁舎）

たね公聴特別委員会

委員長 福岡 由巳
副委員長 久留嶋 範子
委員 長崎 克彦
吉田 仁吉郎
武田 浩人
三浦 倫美